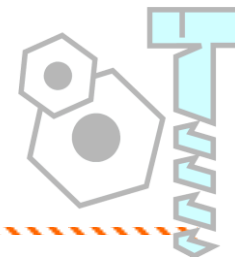




業種別部会長シンポジウム



機械金属部会

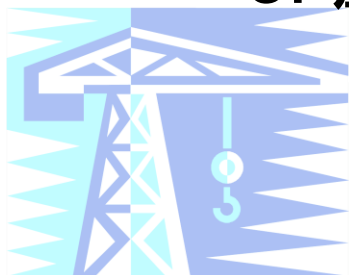
「2012年上期の回顧と下期の展望」

業種・分野別分類

1. 鉄鋼(鋼板)
2. 電力及び社会インフラ
3. プラント機器
4. 建設機械
5. 産業用圧縮機
6. 農業機械
7. 各種切削工具他
8. 機械部品・計測機器
9. 潤滑油・金属加工油

2012年 8月21日

伯三菱重工業 西岡



1.鉄鋼(鋼板)

2012年上期の回顧

概況

国内粗鋼生産量:

上期:1739万ton(前年比 ▲2.5%)

国内販売量:

上期: 1109万ton (前年比 +1.8%)

上期生産は経済活動減速により減少

輸出:

1-5月:439万ton(前年比▲5.2%)

半製品363万ton、鋼板類65万ton

条鋼類40万ton、2次製品6万ton

輸入:

1-5月:161万ton(前年比+14.2%)

鋼板類86万ton、条鋼類52万ton

2次製品21万ton

2012年下期の展望

概況

国内粗鋼生産:

2012年の予測 3,600万ton

過去最高の2011年3520万tonから
増加するものの年初予想から減少

輸出:

鋼塊・半製品輸出は引続き高水準

鋼板製品類は欧州危機等の影響で
横這い乃至は減少

輸入:

2011年の水準で推移乃至は若干減

伯政府の国内産業保護とリアル安で
需要回復に期待

2.電力 及び 社会インフラ

2012年上期の回顧

概況

Petrobrasの大型投資が継続され、経済の牽引役・原動力、波及効果大。但し、上流部門(プレサル)に偏っており造船等への投資には積極的だが、プラント機器等への投資は不十分。

昨年、Petrobrasが2016年までガス供給を保証しないと発表しガス火力での入札はほぼ停止した。送電関係でも需要は低迷した。

インフラ関係大型プロジェクトは入札が遅れており高速鉄道も昨年スキームを変更してからの進展無し。サンパウロメトロは工事再開。

2012年下期の展望

概況

Petrobrasの大型投資は計画に対する実施率は70%前後と低いものの引き続き国内経済の牽引役として期待大。伯造船所への日本造船メーカーの協力が具体化してくる。造船が本格化して船用機械需要増大に期待。

ガス火力はA-5電力オークションでも応札の見込みは無く、全体に低調と予測。送電関係でも低迷が継続と予測。

高速鉄道は上下分離での入札が年内に発照される見込み。その他の都市交通、道路、空港拡張等の社会インフラ関係も進展する見込み。

3.プラント機器(紙パルプ・石油化学・エタノール等)

2012年上期の回顧

概況

紙パルプ業界

国際競争力のある業界であり新興国の需要拡大に支えられ各社とも設備投資を進めた。

石油化学業界

Petrobrasの設備投資は相変わらず意欲的であるが遅れが顕著。

鉄鋼・非鉄業界

業界の競争力低下により製鉄所案件は軒並み中止または延期。

エタノール

生産コスト上昇により競争力が低下し設備投資には動いていない。

セメント業界

W/C、オリンピックに向けて設備投資を積極的に行った。

2012年下期の展望

概況

紙パルプ業界

今後10年で生産力は倍増する見込みで大型ソーダ回収ボイラ等の案件が出てきている。

石油化学業界

PB向商談は今後も好調な見込みでペトコーク焚ボイラ等具体化。

鉄鋼・非鉄業界

世界的には供給能力過剰であり、下期での好転は期待できない。

エタノール

業界の競争力向上のためにBNDES融資枠は増加したが期待薄。

セメント業界

排熱発電設備の販売拡大が期待される。

4.建設機械

2012年上期の回顧

概況

総需要台数

1Q: 2198台(2010-1Q比 ▲4%)

2Q: 1698台(4-5月)

2Qは前年同期比で20%程度減少する見込み。

経済全体の停滞に加えて、公共工事・プロジェクトの遅延により総需要は減退した。銀行の融資姿勢も厳しい。但し、鉱山用の建設機械は堅調に推移した。

2012年下期の展望

概況

総需要台数

2012年の総需要予測は10.4千台で、2011年(11214台)に比べて8%の減少となる見込み。

中長期ではインフラ関連工事による需要増が期待されるものの、年内は需要の減退が継続するものと予想。

5.産業用圧縮機

2012年上期の回顧

概況

食品業界

2011年同期比 ▲30%

飲料業界(ビール、清涼飲料水)の設備投資が堅調だが2011年程には伸びず。鶏肉の日本市場でのだぶつき、為替等の影響により鶏肉産業の設備投資は大手のみで牛肉/豚肉産業は苦しい状況。

ペトケミ業界

2011年比 +30%

PBのプレサル案件で漸く需要が動き始めプラットフォーム計画が順次進んでいる。飲料業界の伸びを受けてCO2製造装置・冷却設備の受注が好調だった。

2012年下期の展望

概況

食品業界

2011年同期比 +30% 予想

飲料業界では引続き設備投資案件があり継続した引合いがある。鶏肉産業は大手1社のみ、牛肉/豚肉業界でも大手1社のみの設備投資計画。これ以外の業界に期待。

ペトケミ業界

2011年比 +20% 予想

PBプレサル案件での今年の受注は予定通り終了し引渡が年末以降。それ以外のケミカル業界ではガス圧縮装置の受注に期待。

6. 農業機械(小型ディーゼルエンジン含む)

2012年上期の回顧

概況

エンジンビジネス

2011年比 +3%(台数)、+4%(金額)
でほぼ同じレベル。

農業用4輪車向多気筒エンジンの販売
が伸張したが、単気筒エンジン販売が
昨年同様に低迷。

トラクタービジネス

2011年比 -1%(台数)とほぼ同レベル
小規模農家支援策は継続しているが、
小型トラクターは行き渡った感がある。

小型建機ビジネス

2011年比 -5%(台数)

2012年下期の展望

概況

エンジンビジネス

下期のエンジン販売は農業用4輪車
向多気筒エンジン等の好調維持で
若干の回復を期待。単気筒エンジン
販売は安価な中国製エンジンの流入
等により低迷を予測。

トラクタービジネス

下期の小型トラクター販売は昨年と
ほぼ同じレベルを予測。

小型建機ビジネス

下期は若干の伸びを期待

7.各種切削工具他

2012年上期の回顧

概況

切削工具

2月までは好調であったが、それ以降の自動車販売の伸び悩みにより上期全体としては昨年同期に比べて低迷した。

耐摩耗工具、鉋山用工具のみ堅調。

ねじ切り工具

米国での販売好調により米国向けの輸出が昨年同期比+70%と伸張した。

セラミック部品等

一般消費者向は2011年比で+20%
プラスチック成型品は▲13%

2012年下期の展望

概況

切削工具

自動車販売の大幅な伸びが期待薄で、上期よりも好転するものの大きな改善は期待できないものと予測。

耐摩耗工具、鉋山用工具は堅調を維持するものと予測。

ねじ切り工具

輸出が更に10%程度伸び、国内販売も上期から若干回復するものと予測。

セラミック部品等

一般消費者向は下期も増加するものの増加率は下がると予測。

8.機械部品・計測器具

2012年上期の回顧

概況

チェーン

2011年同期比+20%

食品包装機械展示会への出展等により知名度がUPした。

軸受

自動車・2輪車向はメーカーの生産が減少したために売上減少。

農機・産業モータ向は昨年と同レベルで堅調に推移。

メンテナンス用は大幅に減少。

計測器具

波は有ったものの、結果的にほぼ昨年と同じレベルとなった。

2012年下期の展望

概況

チェーン

本格的な在庫販売の開始、北東部等の代理店強化、特定業界への売込み強化で更なる伸張を予想。

軸受

下期での自動車販売の好転、および日系自動車メーカーの現地生産開始等により下期では売上増を予測。

農機・産業モータ向は横這い
メンテナンス用は低迷継続。

計測器具

レアル安での輸出環境好転等により下期での増加を予測。

9.潤滑油・金属加工油

2012年上期の回顧

概況

潤滑油

市場全体としては2011年同期比+4%で堅調に推移している。

但し、工業向は昨年同期比-2%と落ち込んでいる。ベースオイル生産は在庫調整もあり、-8%の低下。

金属加工油

2011年同期比▲10%

主要客先である自動車部品製造業で自動車販売の低迷により生産量が減少したため販売量減少。

2012年下期の展望

概況

潤滑油

自動車バイク用等は経済動向次第だが、ほぼ同レベルを予測。

工業用潤滑油は大きな伸びが期待できない。高機能ベースオイルの輸入も減少を予測。

金属加工油

2012年通年予想 ▲5~10%

下期にも自動車生産の大幅な増加は期待できず、下期は概ね昨年同レベルを予測。

機械金属部会 全体

2012年上期の回顧

上期は自動車等の一般消費者向け製品の販売が低迷したために、これらへの部品・材料供給が低迷乃至は減少した。これは主として、欧州財政危機による世界経済低迷、レアル高等が効いたものと思われる。

一方で、遅れていたペトロブラスの大規模投資、社会インフラ投資が本格化しつつあり、好調なパルプ業界の投資もあって、一部では大型設備投資案件が動き始めている。また、日本造船界のブラジル進出が本格化しつつある。

2012年下期の展望

政府・中銀が金利を下げ、レアル安への誘導を行い、国内産業の保護を強めているが、内需の大幅な伸びは期待できないものと思われる。農産品の価格上昇が内需に良い影響を与える可能性がある一方で、世界的な景気減速が内需に負の影響を与える可能性もあり、予断を許さないものと思われる。

社会インフラ関係・プラント機器等では、遅れていた案件で実現するものがあり、これらでは大型受注の可能性はある。造船関係での進出が本格化する。